

連載

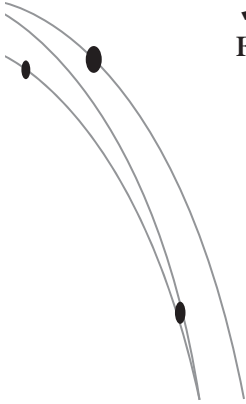
フィールド・アイ

Field Eye

パリから——②

一橋大学 神林 龍

Ryo Kambayashi



パリの日本人 (2)

前回は、コロナ禍で外国人が激減した結果、フランス文化に深く根差す日本人が少なくないことを自覚したという話をした。その続きで、今回は、パリの街頭ですれ違う日本人(らしき人)は圧倒的に女性が多いという筆者の経験から始めよう。

多くの読者はさもありませんと感じることと思うが、書籍やブログなどでフランス情報を発信している日本人には女性が目につき、その話題も料理や買い物など、立場によっては強烈にジェンダーバイアスがかけられているように見える。それもそのはず、統計を調べてみると、パリ市に住まう日本人を、日本国籍をもつ居住者として数えれば、推定6206人のうち4209人が女性で、男女比は実に3:7に迫る(2017年フランス統計局人口調査、表番号NAT1による)。この比率は、国立大学で女性が多いツートップ、東京芸大、東京外大の学部生よりも女性に偏っているほどである(東京芸大では2020年大学概況によれば1984人中1299人が、東京外大では2019-2020ガイドブックによれば3880人中2537人が女性で、男女比は両校ともおおむね3.5:6.5程度である)。筆者の勤務先であるOECDには日本の官庁からの出向者も多く男性もそれなりの数をしめるので、自分自身が日本人と接するときは女性ばかりという状況ではないが、統計的にみるとパリの日本人社会は女性社会なのは確からしい。

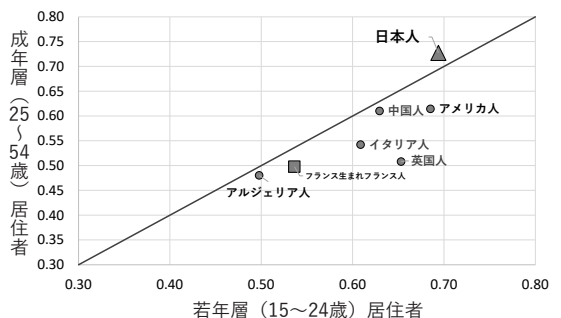
とはいえ、芸術分野や文学分野での留学生がパリ在住の日本人の多くをしめるのであれば、東京芸大や東京外大の女性比率とパリ在住者の女性比率が似通っていても別段驚くことではない。そこで、学生が多く属

する年齢階層である15-24歳の若年層と、一般社会人が多く属する年齢階層である25-54歳の成年層にわけて、パリ市の日本人居住者の男女比を算出してみた。参考のために、パリ市に住むフランス生まれのフランス人、外国人居住者のうち居住人口の多い国の国籍保有者についてもいくつか集計して整理したのが次の図1である。横軸に15-24歳の女性比率、縦軸に25-54歳の女性比率をとり、45度線が引いてある。

まず、アルジェリア出身者は、どちらの年齢階層でも男女比は50%に近い。図1には含めていないが、チュニジアやモロッコなど北アフリカの旧植民地出身者も同様である。それに対して、留学生を多く含むと思われるアジアや米州、欧州出身者の男女比は、若年層では60~70%程度に位置しており、女性がかかり多い。女性比率が高く見える日本人も、実はアメリカ人と似た比率をとっているのがわかる。やはりパリの日本人の女性比率が高い理由には、パリに向かう留学生の専門領域が、もともと女性が多く専攻する分野に偏っているという事情があるようである。

図1のもうひとつの特徴は、他の国々出身者は、仕事や結婚などを理由に居住する人々が多く属するだろう成年層の女性比率は、若年層と比較するとおおむね低い点だろう。英国人やイタリア人では50%台まで下がる。ところが日本人は、25-54歳の女性比率が73%と、15-24歳の69%よりもむしろ大きいのである。パリ市に居住する外国人のうち、同国人が5000人以上いる国は15を数えるが、成年層の女性比率が若年層よりも大きくなるのは日本人、ポーランド人、コートジボアール人に限られる。成年時にあらためて来仏

図1 パリ市外国籍居住者の国籍別年齢階層別女性比率



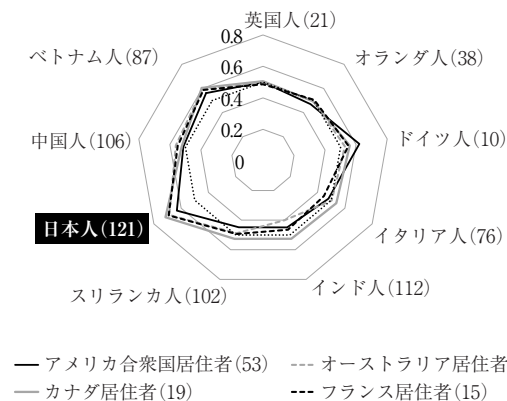
出所: 2017年フランス統計局人口調査、表番号NAT1より筆者作成。パリ市在住の外国人(étranger)のうち、アフリカ、米州、アジア、北欧、南欧の地域のなかで、居住者数の最も多い国の国籍保有者(nationalité)およびフランス生まれのフランス人(Français de naissance)について示した。

する女性が数多くいるのが、日本人のパリ在住者の特徴のひとつといえる。

このことは何を意味するだろうか。まず思いつのは、社会経済的地位の男女差の、日仏の違いである。日本の労働市場あるいは社会において、男女間格差がなかなか解消しないことはよく知られている。ことに男女間賃金格差は、縮小しつつあるとはいえ、OECD 37カ国中2番目に大きいのが定位置になって久しい。World Economic Forum が発表する男女格差指数は2020年版で153カ国中121位にとどまる。対してフランスは、男女間賃金格差はおおむねOECD平均程度だが、男女間格差指数では堂々の15位に位置づけられている。日本国内でなかなか解消しない男女間格差にしびれを切らして、フランスに活躍の場を求める女性が多いと考えてもおかしくはない。

この点を確認するためにもうひとつ図をつくってみた。まずOECDの移民データベースから、日本人居住者が一万人を超えている国を探し、アメリカ合衆国、オーストラリア、カナダ、フランスの4カ国を特定した。次にこの4カ国いずれにも一万人以上の居住者を送り出している国を数えると、欧州から英国、オランダ、ドイツ、イタリア、南アジアからインドとスリランカ、東アジアから日本、中国、ベトナムの計9カ国があった。最後に、それぞれの国出身者の男女比率を居住国ごとにレーダーチャートでグラフ化したのが次の図2である。

図2 外国籍居住者の国籍別女性比率と男女格差指標の順位



出所：OECD 移民データベース (Database on Immigrants in OECD and non-OECD Countries: DIOC) より筆者作成。2010年の数値。誕生国の国籍を保持したままの居住者について集計。括弧内は2020年版 World Economic Forum の男女格差指数の順位。

まず、英国やオランダなど欧州出身者は、どの国の居住者を見てもおおむね50%前後の比率を維持している。欧州出身で女性比率が60%を超えるのは、アメリカに居住するドイツ人くらいなのがわかる。南アジアの二カ国出身者の女性比率も、50%から乖離する傾向は英国人やオランダ人と比較すると大きいかもしれないが、40%から60%の範囲に入っており、常に50%を超えているわけではないのは意外だった。

結局、どの国の居住者についても女性比率が50%を超えているのは東/東南アジアの3カ国出身者で、なかでも日本人の突出具合は一見して明らかだろう。パリ在住日本人の女性比率が70%と高いことは先に強調したが、この傾向はフランス在住日本人だけではないのである。オーストラリア、カナダに居住する日本人の女性比率も70%程度で、4カ国で最も低いアメリカ居住者でさえ63%と、他国出身者に比べて常に高い水準を保っている。中国やタイなどアジア諸国に居住する日本人の男女比について簡単に確認できる統計は見つからないが、先進国であるOECD各国の在住外国人に関する限り、日本人は女性比率がおしなべて高いことは間違いなさそうである。

ただ、男女差別仮説がそのままストレートに当てはまるかといわれると、そういうわけでもなさそうである。図2には男女格差指標の順位を掲載しておいたが、自国のランキングが4カ国すべてに劣るのはアジア諸国だけではなく、イタリアも含まれる。しかし先に見た通り居住者の女性比率はまちまちで、必ずしも自国のランキングが低いからといって外国在住者の女性比率が高いわけではない。逆にドイツのランキングは4カ国いずれに比べても高いにもかかわらず、アメリカ在住者の女性比率は高い。男女差別はひとつの要因かもしれないが、すべてではなさそうである。

前回話したように、フランス社会に根差す日本人が増えているのは確かだが、フランス社会にとっての日本人、逆に言えば日本人の国際化は諸外国と比較しても何か特異的な要因があるのかもしれない。

かんばやし・りょう 一橋大学経済研究所教授。最近の主な論文に“Do Collective Bargaining Institutions Crowd out Discussion and Implementation of Firm-Related Training Programs? Evidence from Japan,” *International Journal of Training and Development*, Vol.24, Issue3, pp.204-230 (with Takao Kato, 2020)。労働経済学専攻。